

# 中国とアフリカ諸国間の経済連携強化の現状と課題：アフリカ側からみた中国への積極的関与

報告者  
吉田 敦（東洋大学経済学部）

# 報告の論旨

中国によるアフリカへの集中的なインフラ投資と貿易、そして技術支援を中心とした両地域の経済連携強化は、「一帯一路」構想の枠組みのもとで2013年以降、本格化していった。いまや中国はアフリカ諸国にとって、主要な貿易相手国であるとともに、欠くことのできない投資国および経済的パートナーとしての役割を担うようになっている。

国内外の先行研究を整理した上で、一帯一路構想の進展にともない、実態面から両大陸の貿易・投資・援助がどのように推移しているのか。

中国による収奪対象としてのアフリカではなく、**アフリカ側からみた中国投融資への「積極的関与」(政治経済的合理性)に着目**

→アフリカ諸国の統治体制及び経済政策にいかなる影響を与えているのか

科研費 基盤研究(C)「中国の開発援助政策に連携したアフリカの「偽装開発モデル」に関する研究」(23K01290、2023年～2027年)

# 報告の流れ

## 1. 中国・アフリカ間の経済協力関係

一帯一路構想、中国型開発モデルをめぐる議論

## 2. 中国・アフリカ間の貿易・投資・融資の現状

貿易構造、FDI動向、中国融資の特徴、セクター別融資

## 3. 中国とアルジェリアの経済協力事例

中国企業による主要案件（港湾、工業団地、住宅、鉄道、高速道路）

## 4. 中国とアンゴラの経済協力事例

資源担保型融資（R4I）、労働力、ホワイトエレファント問題

## 5. 中国・アフリカ間経済協力の評価

# 1. 中国・アフリカ間の経済協力関係

# 「一帯一路」構想および「中国・アフリカ協力フォーラム」の推進

- 2000年:「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC: Forum of China-Africa Cooperation【北京】)開始
- 2003年:FOCAC II【エチオピア】→アジスアベバ行動計画
- 2006年:FOCAC III【北京】→北京行動計画
- 2009年:FOCAC IV【エジプト】→シェルムエルシェイク行動計画
- 2012年:FOCAC V【北京】→北京行動計画
- 2015年:FOCAC VI【ヨハネスブルグ】→ヨハネスブルグ行動計画
- 2018年:FOCAC VII【北京】→北京行動計画
- 2021年:FOCAC VIII【ダカール】→ダカール行動計画、中国・アフリカ協力ビジョン2035
- 2024年:FOCAC IX【北京】→北京行動計画

2013年～「一帯一路」構想

# 中国型開発モデルをめぐる議論

## 資源収奪論 (New scramble for African resources)

中国自身の資源獲得を目的にアフリカへの援助をおこない、資源開発を実施。中国はアフリカの経済構造を歪めるような援助を行っているとの指摘。



(Serge Michel et Michel Beuret[2008], Shothal, R and Melber, H[2009], Watts, M.J.[2006])

## 債務の罠 (Debt-trap diplomacy)

大型借款による資源開発およびインフラ工事請負(道路、鉄道、通信網等)により、アフリカ諸国が債務不履行に陥るリスク。

(Vine, Alex, et al.[2009])

### 事例:スリランカ ハンバントン港

2007年: 中国輸出入銀行からの融資で建設契約締結

2010年: 港の第1段階が開業

2017年: **債務返済不能**

となり、運営権を99年間にわたり中国国有企業(招商局港口)にリース

# 中国型開発モデルをめぐる議論

## 中国型開発モデルの評価

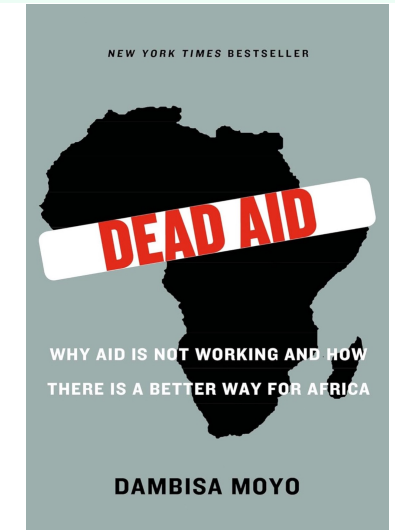
多額の資金を投じたインフラ整備事業はアフリカの経済発展の基礎的な部分を形成

中・長期的には中国との貿易拡大や中国企業の投資拡大につながる  
製造業や雇用創出という点で **肯定的な効果**をもたらす

**対比** 西欧型援助モデルはアフリカの経済発展に貢献しなかったが、中国による投資援助モデルは肯定的に評価される

(Brautigam, D.[2009], Moyo[2009])

「援助が残した荒れ果てた砂漠を見つめる代わりに、**中国によってもたらされた果実**を見るべきである」



# 中国型開発モデルをめぐる議論（南南協力、Both/andアプローチ）

## 南南協力（South-South Cooperation）

中国が西欧諸国と異なり、アフリカを**対等なパートナー**として見なしている姿勢を評価。

自らの開発経験を基にした相互利益につながるとし、中国のアフリカ進出が一方的な経済的収奪ではなく、アフリカ諸国にとっての**戦略的な選択肢**であることを強調。

✔️ 西欧型とは異なる「連帯」モデル

*(Mawdsley [2012])*

## Both/andアプローチ

二項対立ではなく、複雑な現実を捉える視点。

中国とアフリカとの経済連携強化は、両大陸**双方(Both)**にとっての利益につながる側面を持つ。

しかし、**同時に(and)**中国の商業的利益(exploitation)という面も否めない。

双方の利益  
(Both)

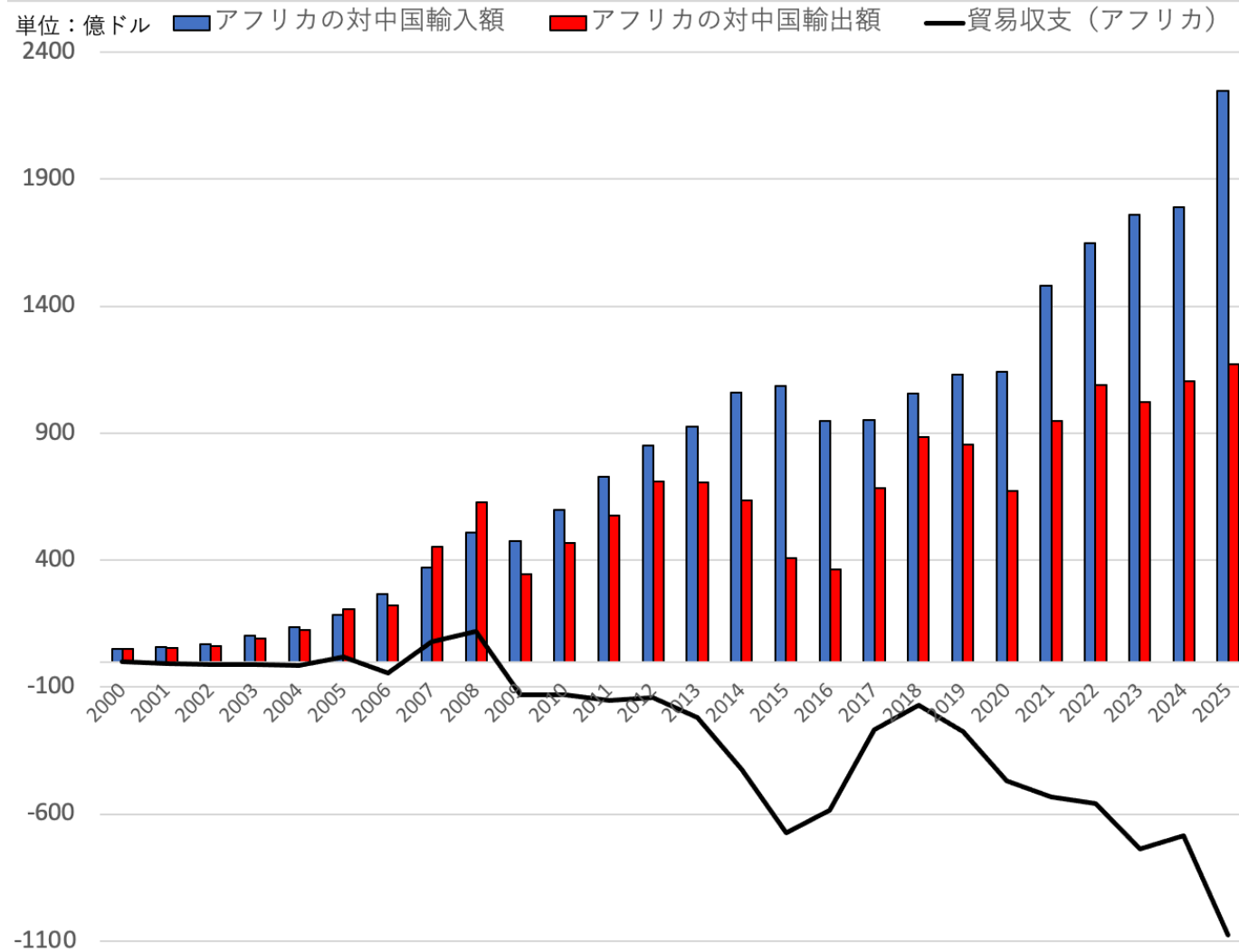


商業的搾取  
(and Exploitation)

*(Ovadia, J.S. [2013])*

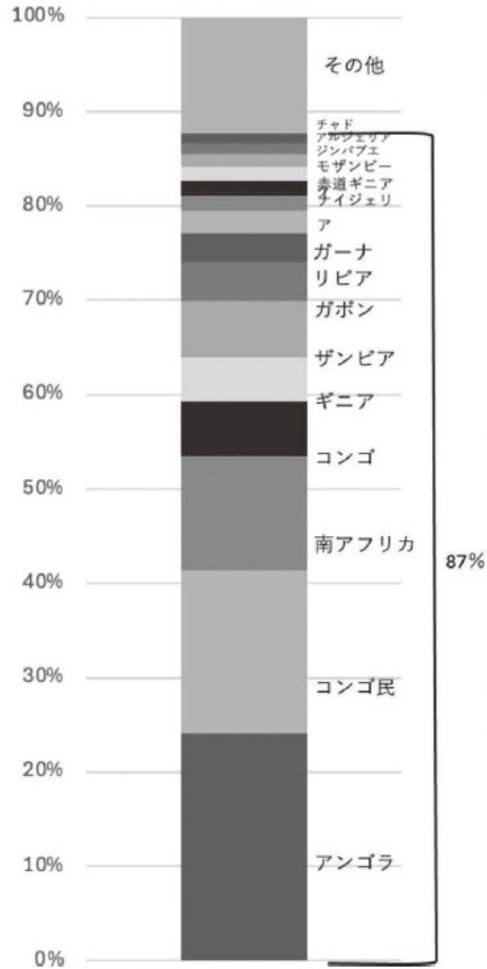
## 2. 中国・アフリカ間の貿易・投資・融資の現状

# 貿易構造

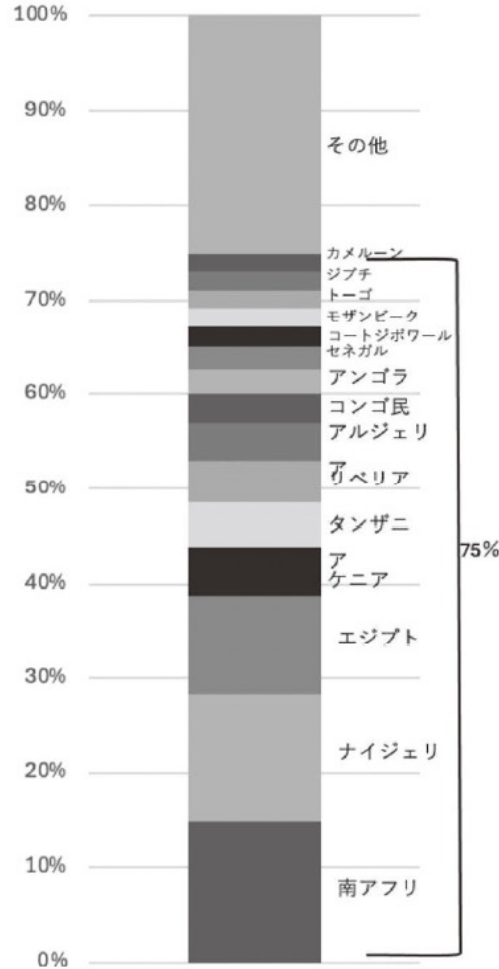


(出所) International Monetary Fund Direction of Trade Statistics.より作成

対中国主要輸出国



対中国主要輸入国



✓ アフリカにおける対中国輸出国  
 少数の国に偏在: アンゴラ(24%)、コンゴ民主共和国(17%)、南アフリカ(12%)

→天然資源富裕国に集中

✓ アフリカにおける対中国輸入国  
 主要15カ国で全体の75%のシェア  
 →非資源国を含めて比較的分散

(出所) Johns Hopkins University, China Africa Research Initiativeより作成

# 中国・アフリカ間の貿易関係の特徴

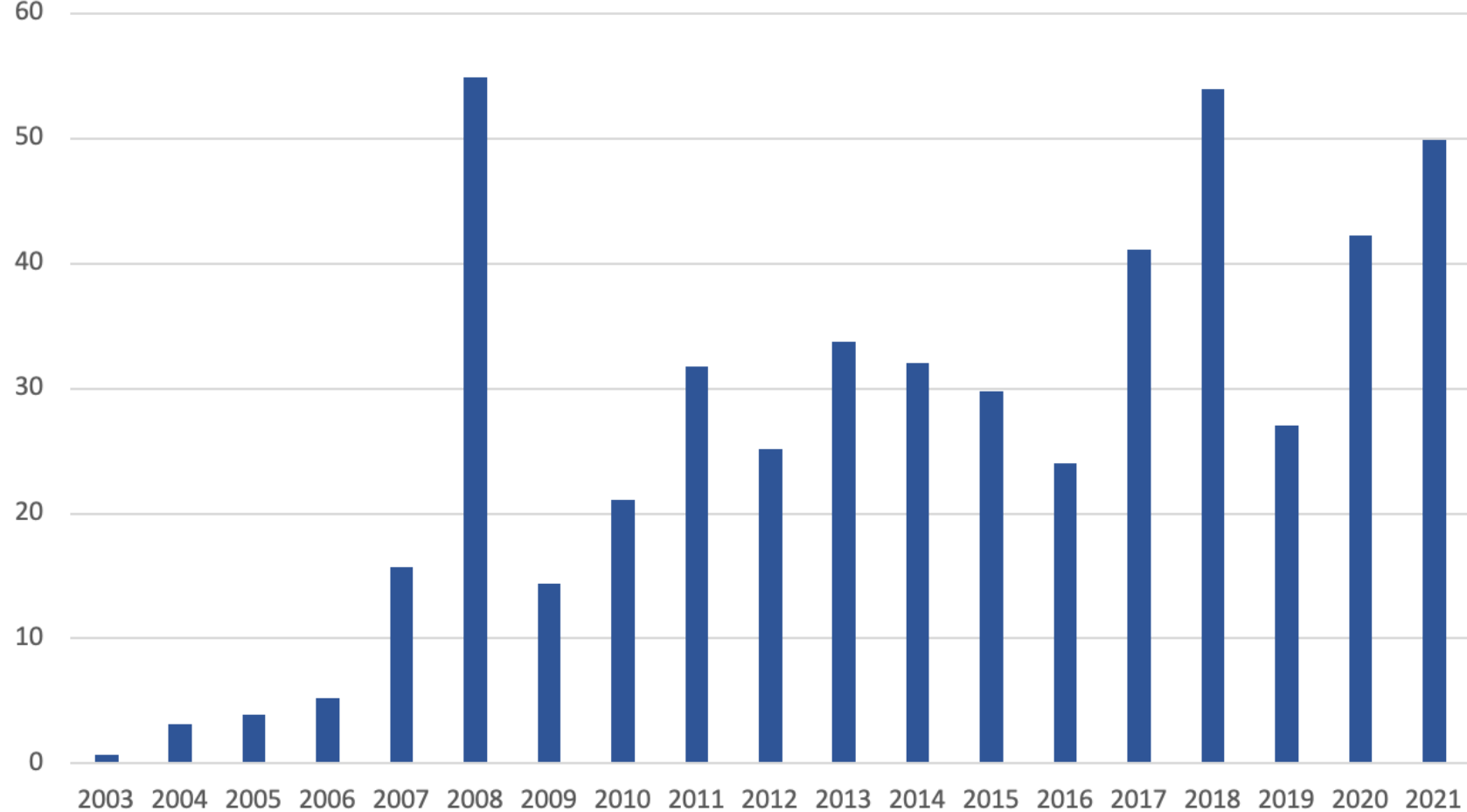
- 中国の生産余剰を解消する手段のひとつとしてアフリカの消費市場が重要な役割を果たしている。
- アフリカは中国にとって戦略的なエネルギーおよび鉱物資源供給地のひとつとなっている。
- 中国とアフリカ間の貿易関係は補完関係になっていない。2025年の貿易収支はアフリカ側が1076億ドルの赤字

中国製の安価な日用品が売られているアフリカのインフォーマル市場（コートジボワール）



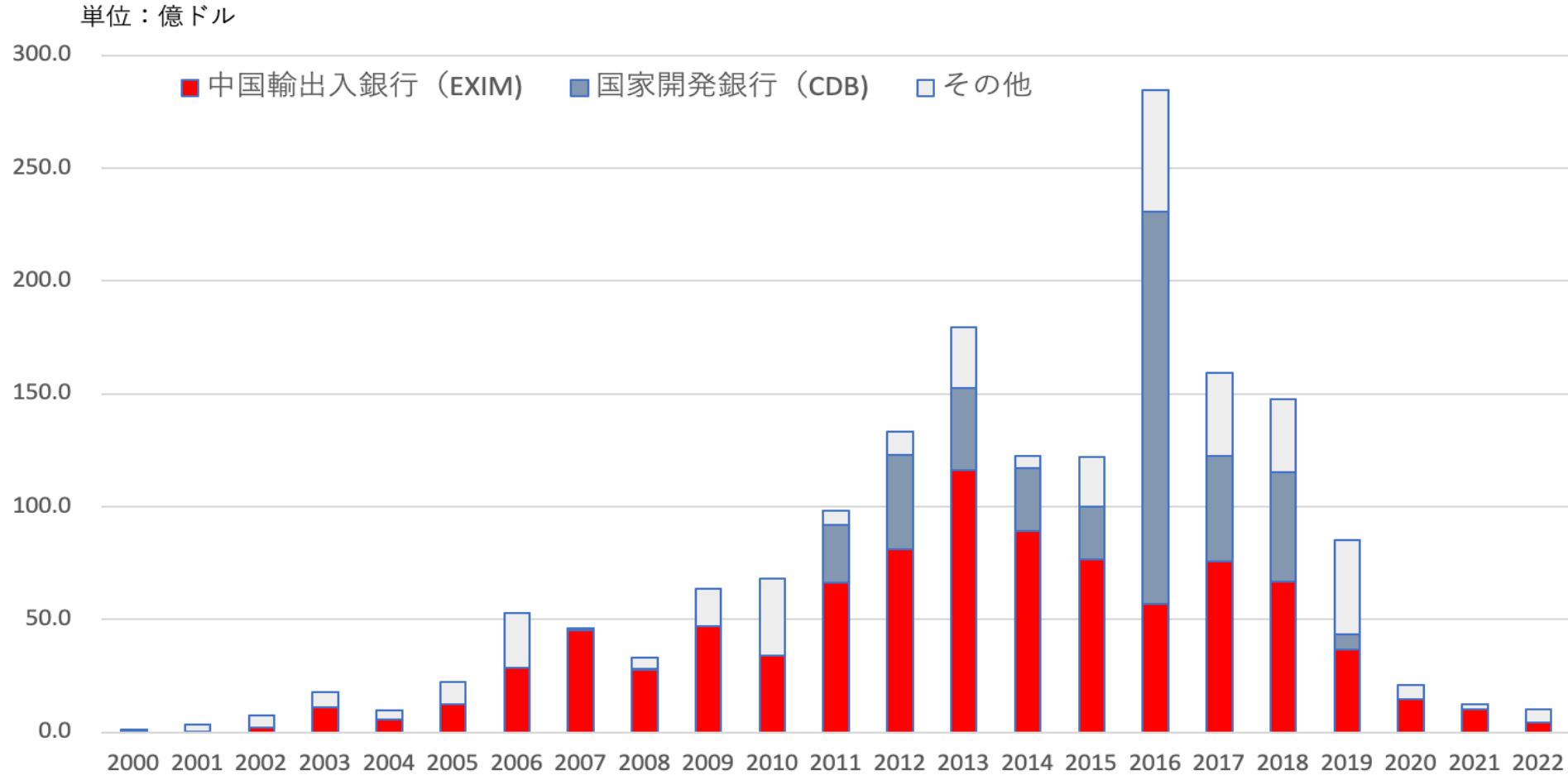
## 中国からアフリカ諸国へのFDI流入額の推移(2003年～2021年)

単位：億ドル



(出所) Johns Hopkins University, China Africa Research Initiativeより作成

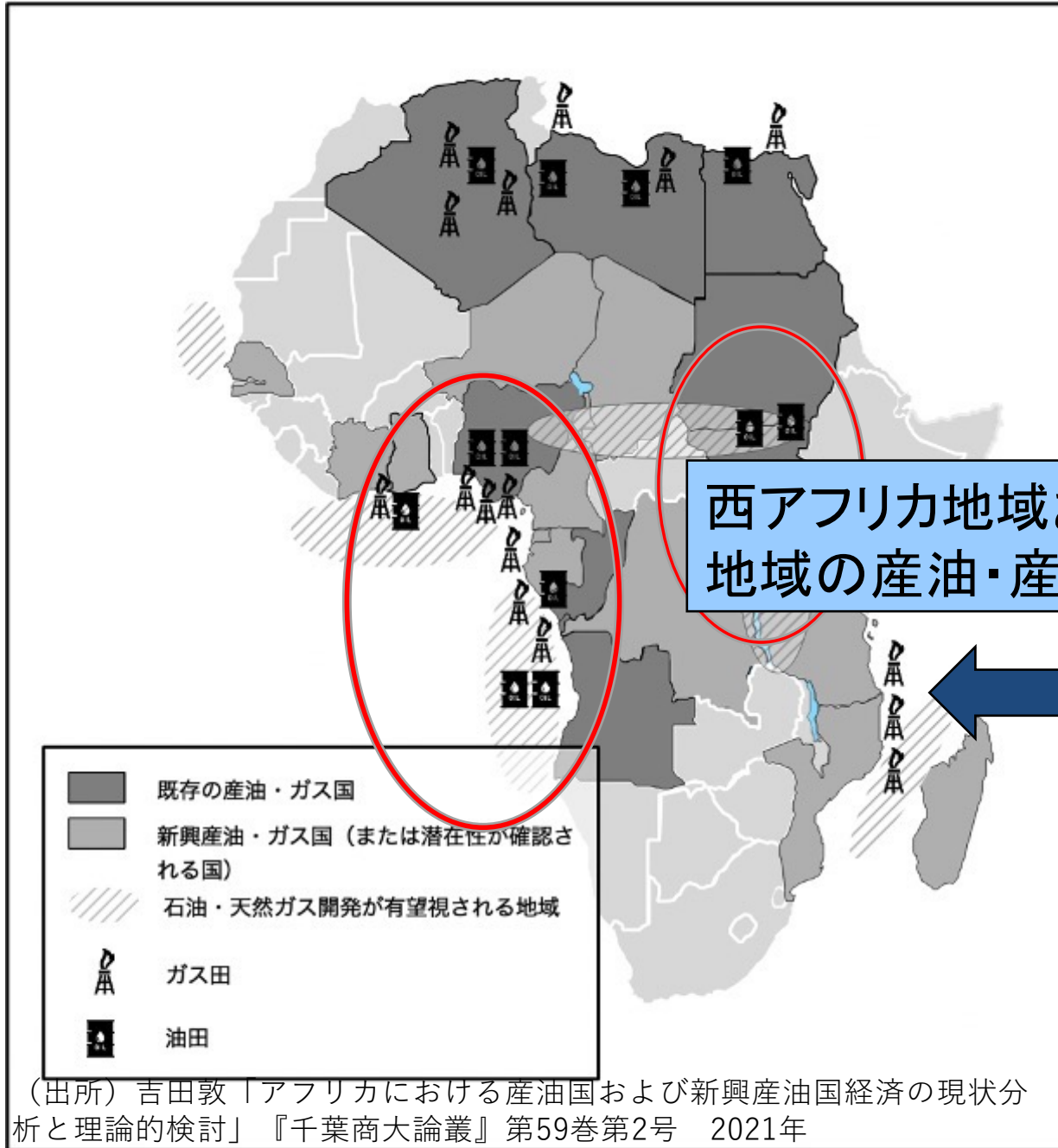
## 中国によるアフリカ諸国への融資額の推移



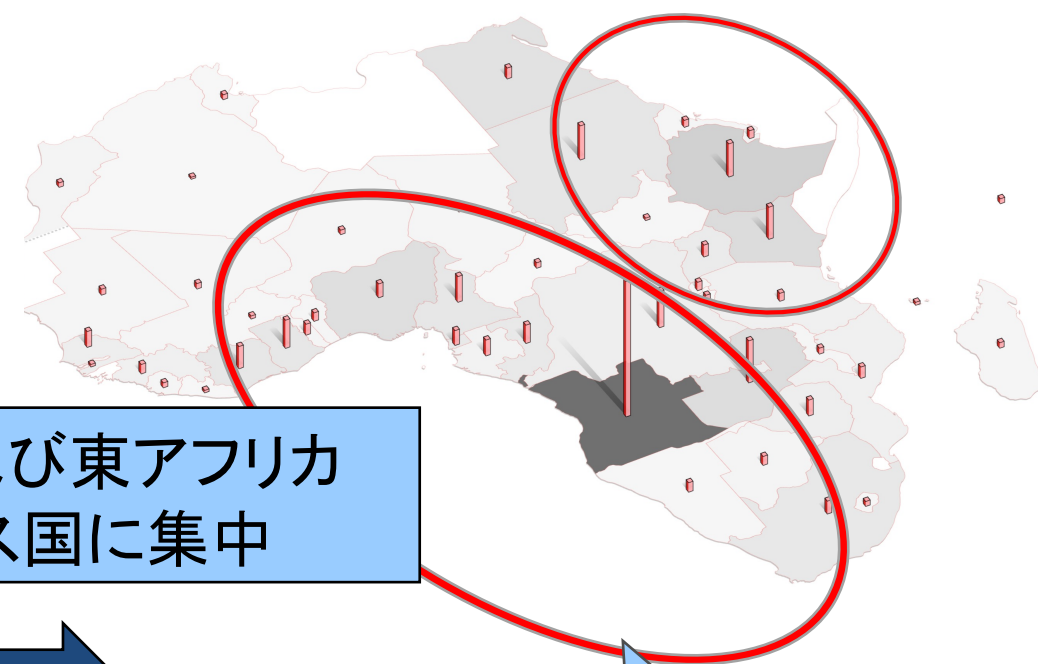
(出所) Boston University Global Development Policy Center, 'Chinese Loans to Africa Database'より作成

# アフリカの石油・天然ガス産出国

# 中国によるアフリカへの国別融資額



西アフリカ地域および東アフリカ地域の産油・産ガス国に集中



（出所） Johns Hopkins University, China's Investments in Africa Database, China Africa Research Initiative.

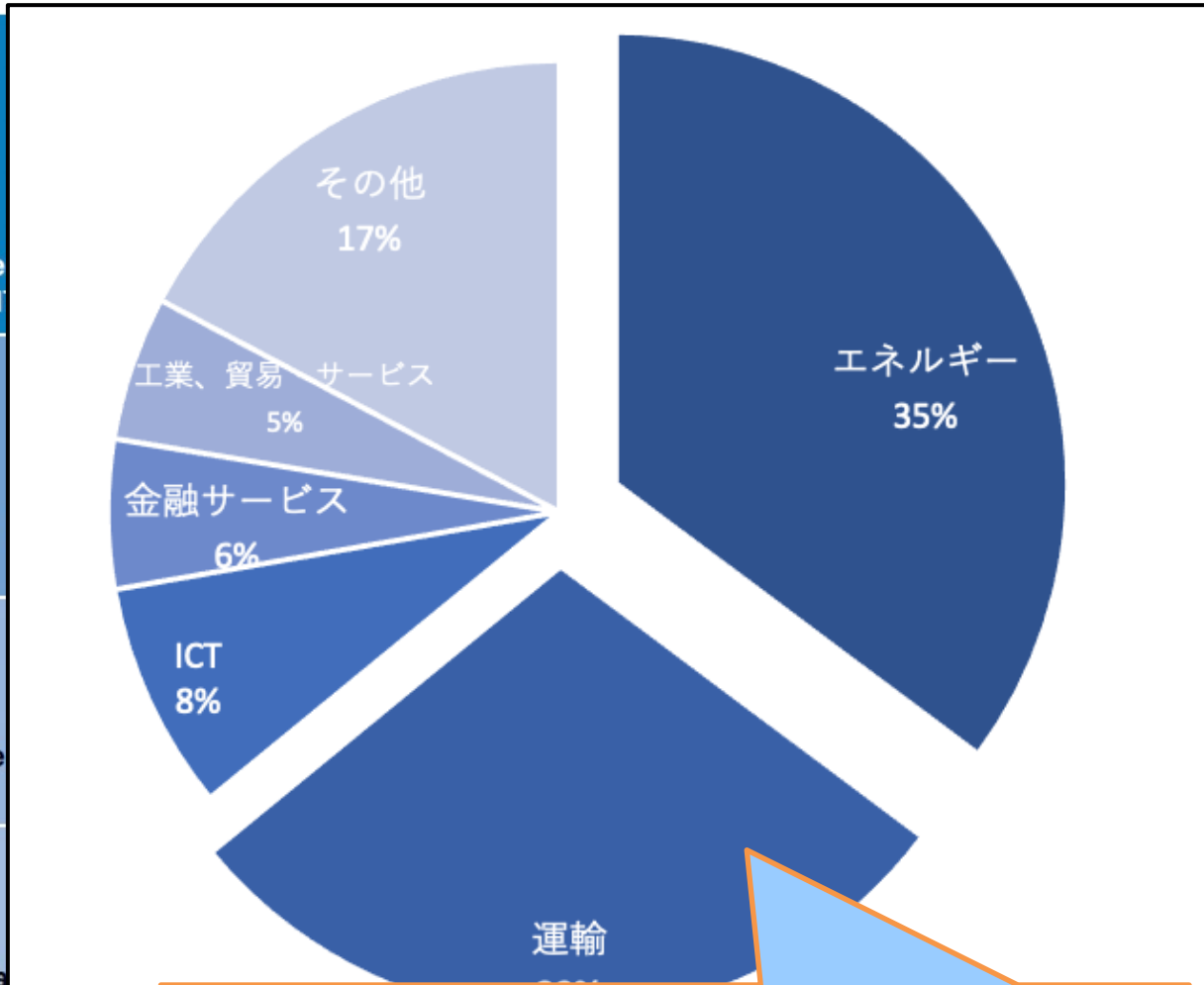
アフリカ全体（2000～2024年間）  
融資額：1800億ドル  
プロジェクト件数：1319件  
アフリカ開発銀行融資額：369億ドル

# セクター別融資

(単位) 100万ドル



## 中国によるセクター別にみたアフリカ向け融資



エネルギー、運輸部門の融資が全体の64%を占める

(出所) Alex Vines, Creon Butler, Yu Jie, 'The response to debt distress in Africa a

### 3.中国とアルジェリアの経済協力・投資関係

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

#### エル・ハムダニア(シェルシェル)(El Hamdania )計画の概要と現状



規模:年間650万TEUの深水港プロジェクト

予算:47億ドル

目的:地中海におけるハブ港としての地位確立↔モロッコのタンジェメット港(900万TEU)と競合

経緯:2016年1月、アルジェリア交通省と中国建設工程(CSCEC)、中国港湾工程(CHEC)との間でMOU締結

2020年1月、アルジェリア(51%)と中国(49%)間で合弁企業を設立

2025年5月、プロジェクトの凍結を発表。

2025年9月、リランチ(再開)され、2028年の完成を予定。

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

#### 江鈴(ジャンリン)経済貿易協力区(Jiangling Economic and Trade Cooperation Zone)

概要:モスタガネム(オランから72キロ東)で中国政府が推進していた工業団地

2008年、中国の江鈴自動車集団(Jiangling Motors Group)とアルジェリアのマズーズ・グループ(Groupe Mazouz)間で自動車組立を中心とした工業団地の建設計画が発表。5年間で50000台の自動車生産が計画された。

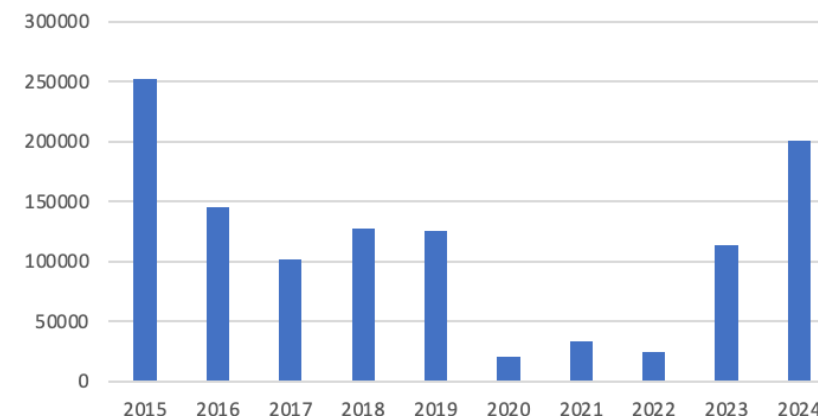
**2009年財政法(Complementary Finance Law)での51/49ルールの実行で凍結。**

#### 陝西(シャーンシー)自動車控股集团(Shaanxi Automobile Group)とGM Trade(アルジェリア)による自動車生産

2017年にセティフ(Setif)にて、建設・物流向けの大型商用車(トラック)の現地組立生産を開始。年間生産能力は約3000台。事実上の最初の成功例。

現在、その他の中国企業(奇瑞自動車(Chery/Jetsour))、吉利自動車(Geely)、江淮自動車(JAC)も自動車・商用車の現地組立を計画

自動車の新規登録台数の推移(右図)では2023年から増加傾向(フィアットの増加)。2014年から進出していたルノーは2020年に操業停止。



### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

外資(中国)の自動車産業への進出に関しては以下の意見が聞かれた。

現在では、2022年の投資法改正(Law No. 22-18、2022年7月24日公布)によって、税制面での優遇措置や非戦略分野では51/49ルールの緩和が実施されている。しかし、この投資法改正は、自動車メーカーにとっては、大きなインセンティブにならない。  
→政治的不確実性、輸入規制(現地調達率)、外貨送金規制といった要因が投資リスク

中国ブランド自動車のアルジェリア側のパートナーであったマズーズ・グループ(民間企業グループ)のAhamed Mazouz氏が、自動車組立事業において、2019年以降、不当な便宜供与(税・関税優遇や許認可をめぐる不正)、政府高官との癒着によって裁判に発展し、ウヤヒア(Ahmed Ouyahia)元首相、セラル(Abdelmalek Sellal)元首相などが実刑判決を受けた。現在はマダール・グループをめぐる大型汚職事件の裁判が進んでいる。

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

#### シディ・アブドゥラー(Sidi Abdellah)都市計画



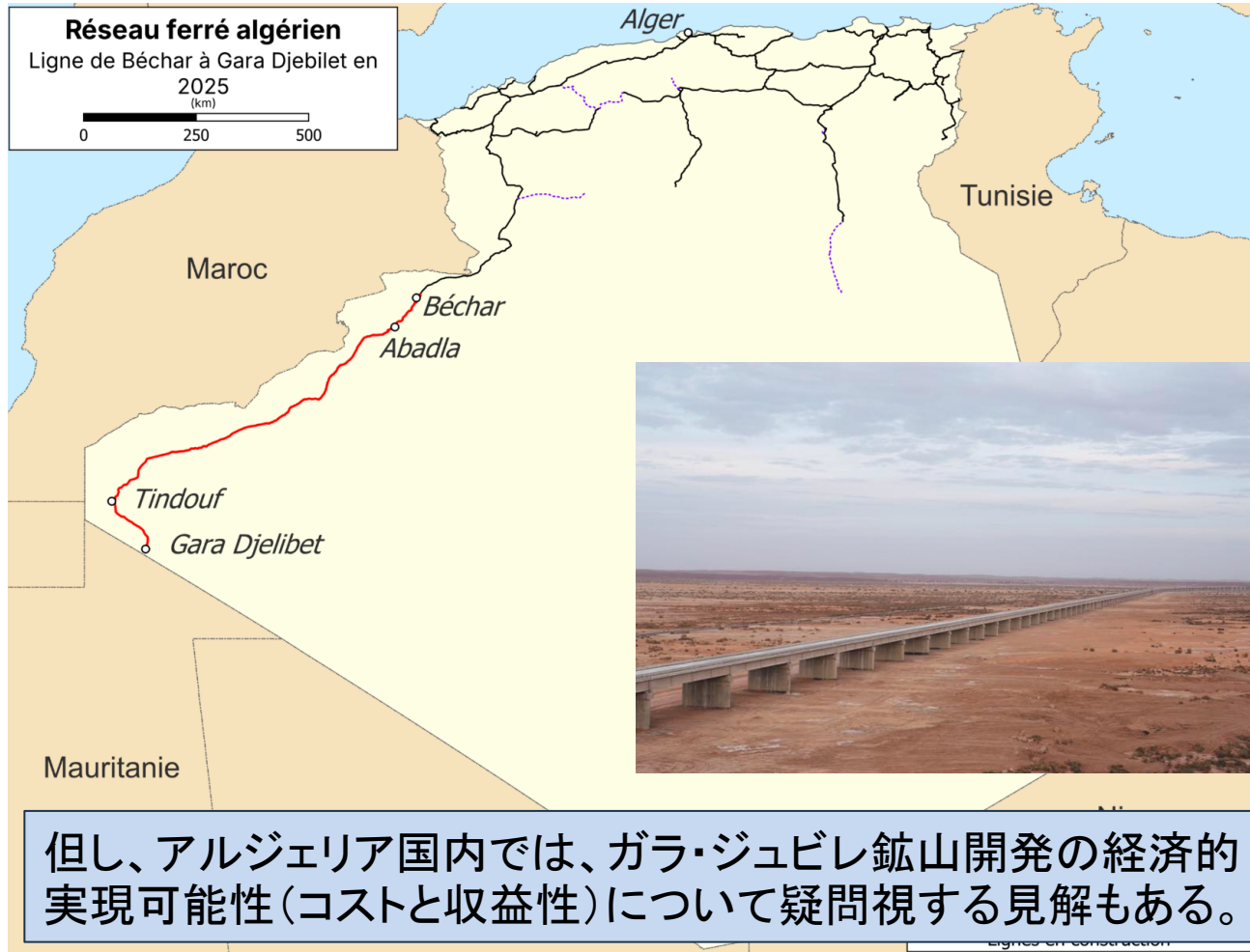
場所: アルジェ郊外の西南(約25キロ)に位置する新都市

経緯: 2014年、住宅改善・開発庁(AADL: Agence Nationale de l'Amélioration et du Développement du Logement)が主導してCSCEC(中国建設工程総公司)が受注  
2019年に完成し、約1万人以上が入居可能。

中間所得層向けの賃貸購入方式の住居(入居者は家賃を支払い、一定期間後に所有権を取得)

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

#### ガラ・ジェビレ鉱山鉄道(Gara Djebilet、Western Mining Railway)



概要: 全体で950Km規模(3区間)の鉱山鉄道を敷設(ベシヤールからガラ・ジェビレット)。  
鉄鉱石35億トンの埋蔵(世界最大級)が確認されるガラ・ジェビレット鉱床の鉄鉱石を輸送。  
中国CRCC(China Railway Construction Corporation/中国鉄建)が受注し、2026年には完成・稼働の予定。

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例

#### ※アルジェリア東西高速道路建設



- 2006年伊藤忠商事と日系建設会社（鹿島、大成、西松、ハザマ）によるコンソーシアム（COJAAL）が東部区間（399Km）、中・西部区間（169Km、359Km）を中国のCITIC/CRCCが受注。
- 中国側は2010年西工区、2012年に中工区が開通
- 日本側は2011年に工事が中断。2014年にフランスの仲裁機関に仲裁を申請。2016年に未完成の部分を残して撤退。2023年8月に中国企業が残りの83キロ区間を完成。

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例



中国企業が建設した中・西工区の高速道路（吉田敦撮影）

### 3. 中国による経済協力・投資案件の事例



日本企業が建設した東工区の高速道路（吉田敦撮影）



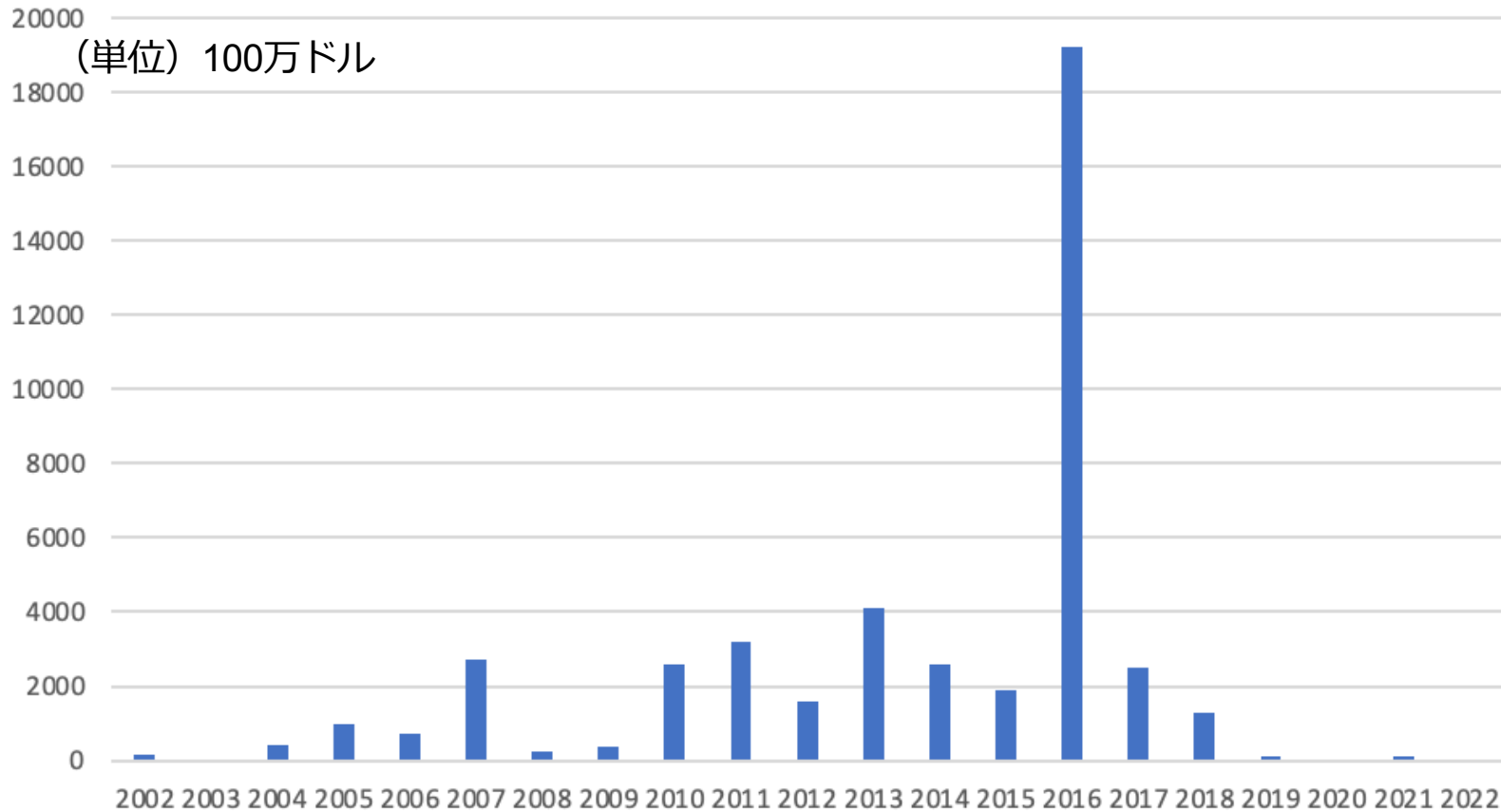
→トンネル開削に伴う地盤沈下、地滑り防止のためのアスファルト舗装等の追加工事により建設コストが増大

## 4.中国とアンゴラの経済協力事例

# 融資額の推移

※アンゴラ：1975年にポルトガルから独立後、2002年まで27年間にわたり内戦状態。第2代アンゴラ共和国大統領ドス・サントスによる38年間の長期政権（1979年～2017年）が続いていた。

## 中国によるアンゴラへの融資額の推移



- 2002年以降、20～30億ドルの融資が継続的に実施。
- 2016年：中国開発銀行（CDB）によるアンゴラ国営石油公社（Sonangol）への資本再構成向け融資（100億ドル）が実施。

(出所) Johns Hopkins University, Chinese Loans to Africa Database, China Africa Research Initiative.

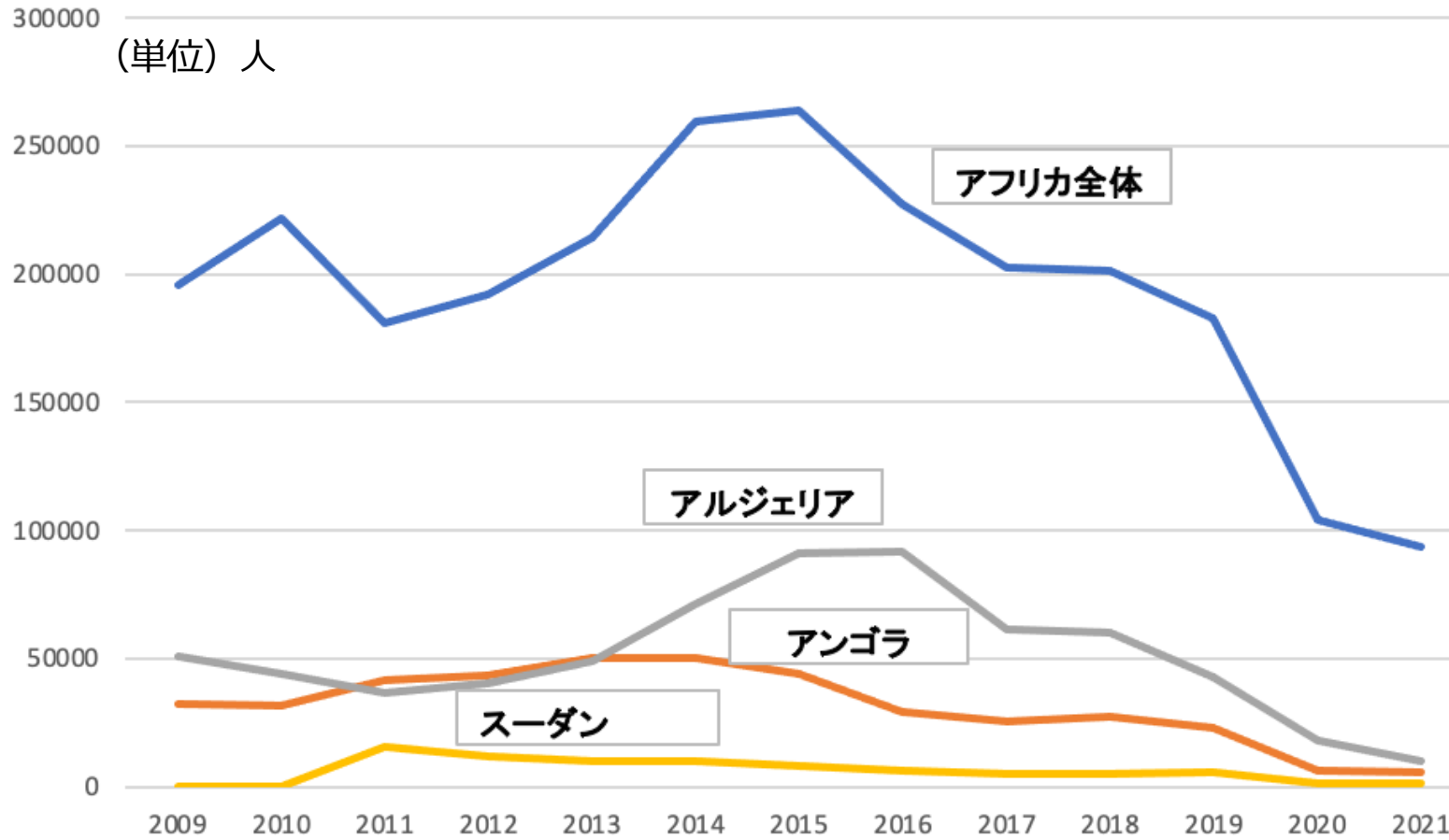
# プロジェクト

実施年	プロジェクト	レンダー	融資額
2011	アンゴラ国営石油公社向け支援 (Sonangol Development)	CDB	20億ドル
2012	アンゴラ国営石油公社向け支援 (Sonangol Development)	CDB	10億ドル
2013	Soyo-Kapary間送電線整備事業	CHEXIM	10億ドル
2013	アンゴラ国営石油公社向け支援 (Sonangol Development)	CDB	25億ドル
2014	Sonaref製油施設建設	CDB	20億ドル
2016	Caculo Cabaca水力発電プロジェクト (2170MW)	ICBC、CHEXIM、BoC、CCB等	41億ドル
2016	アンゴラ国営石油公社向け支援 (Sonangol Development)	CDB	100億ドル

## アンゴラ・モデル(「資源担保型融資」)(R4I: Resources-For-Infrastructure)

石油の長期輸入契約と借款契約がセットになり、借款の返済を石油輸入で実施。欧米からガバナンスの改善を求められるポストコンフリクト国に対して、内政干渉せずに中国企業による請負契約と労務提供方式を一体化した「四位一体」(貿易・投資・援助・経済協力＝労務輸出)援助アプローチを採用

# アフリカでの中国人労働者数の推移



- アルジェリア、アンゴラ、スーダンの3カ国の中国人労働者数が全体の50%（ピーク時の2015年は26万人のうち54%）を占める。

(出所) Johns Hopkins University SAIS China-Africa Research Initiative.より作成

# ホワイトエレファント問題



## アンゴラ 首都ルアンダ近郊キランバでの巨大公営住宅群

ドス・サントス大統領により35億ドルの投資による50万人が居住可能な公営住宅を建設。ゴーストタウン化している。

# 中国・アフリカ間経済協力・投資関係の評価

## 4 中国とアフリカ間の経済協力・投資関係の評価

### ① 中国側は当初の「アフリカ広域投資」から「選択的関与」へ

一帯一路構想のなかで、中国はアフリカの多くの地域に多額の投資・融資を実施していたが、2020年以降は融資額およびFDIの伸びが停滞。

#### 【アルジェリアと中国の関係】

アルジェリア側は、旧宗主国(フランス)を含む西欧一極依存を緩和し、地政学的再配置を志向。ただし、貿易関係では中国に対する**大幅な貿易赤字が拡大**

中国側は、アフリカと「広く関わる関係」から、案件ごとにリスクと収益性を精査しつつ関与する「選択的関与」のフェーズに移行。特に、契約条件の変更可能性、制度運用の不透明さ、硬直的な官僚機構といった要因が指摘されるアルジェリアに対しては、慎重な対応が取られるようになっている。

## 4 中国とアフリカ間の経済協力・投資関係の評価

### ② インフラ整備（Brick and Mortar）だけでは、経済発展は困難

中国企業によるアルジェリアでのインフラ案件はEPC契約型（中国企業による設計・施工）であり資源担保型インフラ融資（R4I）アンゴラモデルとは異なる。  
アルジェリア、アンゴラともに、高速道路や鉄道建設では、請負契約と労務提供方式を一体化した「四位一体」（貿易・投資・援助・経済協力＝労務輸出）援助アプローチにより雇用・技術移転効果は限定的。

またインフラ整備は国家の産業基盤として重要であるが、地場産業の育成なしには産業の多角化は困難。

# 5 開発援助政策に連動した「偽装開発政策」

欧米諸国

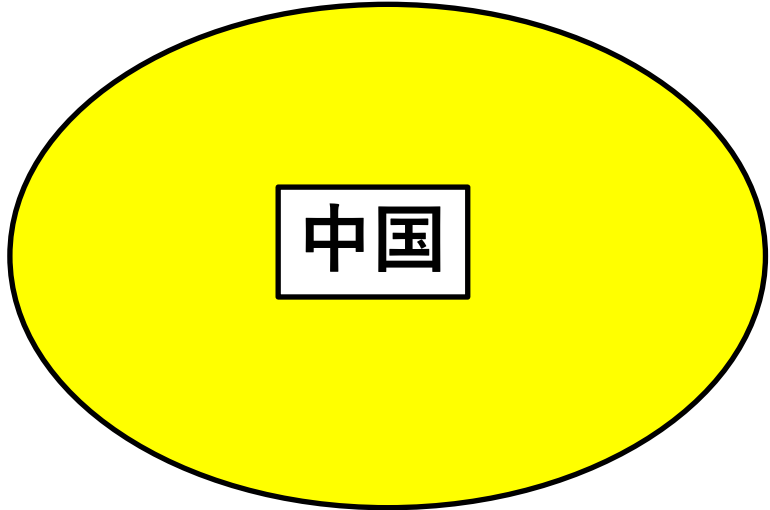
WIN < WIN



ガバナンス改善要求

内政不干渉に基づくフルセット型支援  
「四位一体」援助アプローチ

ポスト・コンフリクト国  
(高リスク資源国)



政治的不透明性、汚職・腐敗、  
非民主主義政治体制の維持、  
局部的紛争の放置等

エネルギー開発、  
インフラ整備などの「偽装開発政策」

# 主要参考文献

- Abdessultane, Mohammed Salah, Youlin Zhao, and Bakir Hami [2025] “The Dynamics of Chinese FDI in Africa: A Case Study of Algeria.” *Business Management and Strategy* 16(2): 188–210.
- Alden, Chris, and Faten Aggad-Clerx [2012] “Chinese Investments and Employment Creation in Algeria and Egypt”, African Development Bank (AfDB), Economic Brief.
- Beuret, Michel, and Serge Michel [2008] *La Chinafrique: Quand la Chine fait main basse sur le continent noir*, Paris: Grasset.  
(セルジュ・ミッシェル/ミッシェル・ブーレ〔中平信也訳〕『アフリカを食い荒らす中国』河出書房新社、〔2009〕年)
- Brautigam, Deborah [2008] “China’s Foreign Aid in Africa: What Do We Know?” In Robert I. Rotberg (ed.), *China into Africa: Trade, Aid and Influence*, 197–216. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Brautigam, Deborah [2009] *The Dragon’s Gift: The Real Story of China in Africa*. Oxford: Oxford University Press.
- Cadi, Mohammed, Hicham Benazza, Mourad Beniani, and Mohamed Trifa [2025] “China–Algeria Partnership: Reality – Prospects.” *ZAOULI* 9(4): 23–61.
- Gouyez Ben Allal, Anass [2025] “The Bilateral Relations of China with North African Countries: Beyond the Framework of Soft Power Policy.” *Peace & Security – Paix et Sécurité Internationales* 13: 1–19.

# 主要参考文献

- Hanauer, Larry, and Lyle Morris [2014] , “Chinese Engagement in Africa: Drivers, Reactions, and Implications for U.S. Policy”. Santa Monica, CA: RAND Corporation.
- Kabouche Elahouas [2024] “Exploring Emerging Horizons: Future Prospects for Sino-Algerian Economic Cooperation.” *Algerian Journal of Legal and Political Sciences* 61(4): 212–229.
- Makhloufi, Lilia [2025] “Affordable Housing in Algeria: Policies, Projects and Expectations. The Case of Rental-Sale Housing in Algiers”, *Cities*, Volume 159, April 2025.
- Moyo, Dambisa [2009] *Dead Aid: Why Aid Is Not Working and How There Is Another Way for Africa*. New York: Farrar, Straus and Giroux. (ダンビザ・モヨ〔小浜裕久訳〕『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社、[2010]年)
- Pairault, Thierry [2015] “China’s Economic Presence in Algeria”. C.C.J. Occasional Papers No. 1. Paris: CNRS / EHESS.
- 吉田 敦『アフリカ経済の真実－資源開発と紛争の論理』ちくま新書、2020年
- 吉田 敦「中国とアフリカ諸国間の経済連携強化の現状と課題」郝仁平・井上貴也・朱大明編著『一带一路の光と影』東洋大学アジア文化研究所 2025年01月